Internet Initiative Japan

Internet Initiative Japan Inc.
Phone 03-5205-6310 E-mail press@iij.ad.jp URL https://www.iij.ad.jp/
Address Iidabashi Grand Bloom, 2-10-2 Fujimi, Chiyoda-ku, Tokyo 102-0071, Japan

PRESS RELEASE

2026 年 11 月 24 日
株式会社インターネットイニシアティブ

介護認定審査会の業務デジタル化により、要介護認定の迅速化を支援する「介護認定審査会システム スタンダード」を提供開始

-- 埼玉県春日部市が「かすかべ電子@連絡帳」の新機能として採用 --

当社は、医療・介護および福祉分野の専門職間で情報をリアルタイムに連携・共有できる ICT プラットフォーム「IIJ 電子@連絡帳サービス」の新機能として、介護認定審査会(※1)の運営を支援する「介護認定審査会システム スタンダード」(以下、本システム)を、本日より提供開始します。
本システムは、審査資料の共有から、事前審査、判定結果の集約、オンライン審査会の開催、議事録の自動生成まで、介護認定審査における一連の業務をデジタル化します。自治体職員および介護認定審査委員の業務負担を軽減し、審査会の運営を効率化することで要介護認定の迅速化につなげます。
本システムは埼玉県春日部市が第一号ユーザーとして採用し、同市が整備を進める「かすかべ電子@連絡帳」上で、2026 年 10 月より運用を開始しています。

※1 介護認定審査会:市町村が設置する合議体で、保健・医療・福祉の有識者が、認定調査票や主治医意見書などをもとに要介護度を審査・判定します。

■ 背景

要介護認定は、介護を必要とする人が介護保険サービスを利用するために必要な手続きです。高齢化の進行に伴い、全国の自治体では要介護認定申請件数が増加しており、介護認定審査会の業務負荷が高まっています。しかし、多くの自治体では紙資料と対面開催を前提とした運営が続いています。自治体職員には資料の印刷・郵送や結果の集約、議事録作成などの事務負担が、また審査委員には、紙資料の管理や会場への移動の負担が生じているほか、紙資料の管理・廃棄には情報漏えいのリスクも伴います。
また、要介護認定の申請から認定までに要する期間は全国平均 40.2 日(2022 年度下半期)(※2)で、法定処理期間である 30 日を上回る状況が常態化しており、自治体における認定業務の効率化と迅速化が求められています。こうした状況を踏まえ、当社は本システムにより、介護認定審査業務のデジタル化と審査会のオンライン化を支援し、介護を必要とする人が安心してサービスを利用できる環境づくりに貢献します。

※2 出典:内閣府 規制改革推進会議 第 8 回健康・医療・介護 WG「要介護認定の迅速化・正確性確保について(意見)」
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/wg/2310_04medical/240314/medical_ref01.pdf
厚生労働省 老健局 社会保障審議会 令和 6 年 12 月 9 日 介護保険部会(第 115 回)「要介護認定の認定審査期間について」、資料 2「要介護認定のプロセスごとに要する日数」
https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001349395.pdf

■ 本システムの主な特徴

1. 審査資料のデジタル化とオンライン共有
審査資料を本システムに取り込むことで、審査対象者ごとに情報を項目別に表示できます。審査委員はパソコンやタブレットで資料を確認でき、審査資料をオンラインで共有することで、紙資料の印刷や郵送にかかる作業やコストを削減できます。

2. 判定状況を可視化し、効率的な審議を支援
事前審査の結果を自動的に集約し、判定の一致状況を色やアイコンで分かりやすく表示します。審査委員間で意見が分かれている案件を容易に把握できるため、当日の審査会では重点的な審議が必要な案件に絞って検討でき、審査を効率的に進められます。

3. オンライン審査会の開催
ビデオ会議サービスを併用することで、介護認定審査会をオンラインで開催できます。審査委員は診療所などから参加できるため、会場までの移動時間や交通費を削減できるほか、自治体による会場確保の負担も軽減します。

4. 議事録の自動生成と審査資料の自動削除
確定した審査結果を介護保険システムにデータ連携します、加えて議事録を自動生成し、自治体職員の記録作業にかかる負担を大幅に軽減します。また、審査資料は所定の時間が経過すると自動的に削除されるため、紙資料の回収・廃棄の手間がなくなり、情報漏えいのリスクも低減できます。審査会の準備から審査後の記録管理までの一連の業務を一元的に行うことができます。



➢ 介護認定審査会システム スタンダードの詳細については、以下サイトをご覧ください。
https://renrakucho.iij.jp/usecase/certification-digital

■ 春日部市での採用について

春日部市では、要介護認定に関わる業務の効率化・迅速化に向けて、事務手続きのデジタル化と介護認定審査会のオンライン化を進めています。これにより、介護を必要とする市民が、必要なサービスを速やかに利用できる環境の整備を目指しています。
本システムは、介護認定審査会の業務を効率化するシステムとして、「介護認定スマートDX推進事業」の一環で導入され、2026年10月から「かすかべ電子@連絡帳」上で運用を開始しています。

≪春日部市のコメント≫
春日部市では、誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組んでいます。 一方、高齢化に伴い要介護認定の申請件数が増加する中、申請代行をはじめとする手続きの多くは、郵送や対面で行われており、認定結果が確定するまでの期間短縮や、関係する専門職の事務負担軽減が課題となっていました。
こうした課題に対応するため、本市では、令和7年度補正予算の地域未来交付金（デジタル実装型）を活用した「介護認定スマート DX 推進事業」に取り組み、「かすかべ電子@連絡帳」を導入しました。認証基盤を備えたセキュアな情報共有プラットフォームを活用し、介護認定に関わる手続きのオンライン化と迅速化を進めています。
具体的には、相談や申請代行に対応できる身近な事業所をデジタルマップで可視化し、市民が相談先を見つけやすい環境を整えるとともに、ケアマネジャー等による申請代行のオンライン化を進め、郵送や来庁に伴う時間的なロスの削減を図ります。

また、本事業の中核となる取組の一つが、「かすかべ電子＠連絡帳」を活用した「介護認定電子審査会」です。審査資料をデジタルで共有することで、紙資料の印刷や郵送に係る事務負担を軽減し、認定手続きの迅速化を図ります。さらに、審査会をオンラインで開催することで、委員の移動負担を軽減するとともに、安定的かつ効率的な審査会の運営につなげてまいります。
これにより、審査委員の皆さまが資料の準備や移動などの付随的な業務に費やす時間を減らし、本来の役割である審議に集中できる環境を整えるとともに、医療・介護の専門職の皆さまが、それぞれの専門性を生かした本来の業務に専念できる環境づくりを進めてまいります。
今後も、デジタルで対応できる手続きは積極的に効率化し、その分、対面での相談や対話、直接的なケアが必要な場面に、地域の医療・介護に携わる多職種の皆さまが十分な時間を確保できるよう取り組んでまいります。
デジタルの力で事務負担を軽減し、人と人とのつながりや専門職による支援をより充実させることで、市民の皆さまが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちを目指してまいります。

春日部市健康保険部介護保険課

IIJ では今後も、「IIJ 電子＠連絡帳サービス」を通じて自治体と地域の医療・介護・福祉関係者の情報連携を促進し、支援を必要とする人が、必要なサービスを速やかに利用できる環境の実現に貢献してまいります。

報道関係お問い合わせ先
株式会社インターネットイニシアティブ　広報部　荒井、中島
TEL：03-5205-6310　FAX：03-5205-6377
E-mail：press@iij.ad.jp
URL: https://www.iij.ad.jp/
※本プレスリリースに記載されている社名、サービス名などは、各社の商標あるいは登録商標です。